

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	020101 平和事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容 ・ 活動手段	・資料展 平和に関するパネル等を展示する事業 ・平和の千羽鶴 市民等により制作された千羽鶴を広島市と長崎市に送る事業
目的 ・ 意図	平和への意識の醸成を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施事業数	単位	事業
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2	2	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施策成果等アンケート「過去1年間に平和について考えたことがある」割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	80
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	100	80	80
実績値	80	75	未把握

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		91	96	94
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		91	96	94
人件費(理論値)② (千円)		1,008	1,030	1,086
トータルコスト①+② (千円)		1,099	1,126	1,180
単位当たりコスト (円)		549,500	563,000	590,000
目標達成率 (%)		80	94	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
最小限の事務プロセスで処理しており、改善の余地はない。			事業効果を高めるため、今後も積極的に事業内容を周知し啓発活動に努める。また、平和首長会議(平成22年6月1日加盟)が行う「青少年平和と交流支援事業」へ市民の参加を推薦するなど、工夫しながら平和意識の一層の醸成に向けて事業を推進していく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
平和の千羽鶴を通年で募り、平和資料展は年1回開催している。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	020102 同和問題関係事務			新規/継続
				継続
政策名	01 計画を推進していくために			
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成			
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重			
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名	浦山 和人	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 部落差別の解消の推進に関する法律			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	職員・市民
事業内容 ・ 活動手段	同和問題に関する研修等に参加する。
目的 ・ 意図	同和問題に対する職員の認識と理解を深め、市で具体的な同和問題が発生した場合に備える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	研修等参加回数	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2	2	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施策成果等アンケート「人から差別や嫌がらせを受けたと感じたことがない」割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	50
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	50	50	50
実績値	53	50	未把握

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		22	22	23
トータルコスト①+② (千円)		22	22	23
単位当たりコスト (円)		11,000	11,000	23,000
目標達成率 (%)		106	100	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明 現在は、市内で同和問題に関する具体的な差別事案の発生は確認されていないことから、多摩地区各市町村同和問題意見交換会等において情報収集に努める業務にとどまるものである。				総合評価(課題・方向性) 市内で同和問題に関する具体的な差別事案の発生は確認されていないが、都・他自治体と情報交換に努めていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明 多摩地区各市町村同和問題意見交換会等(年2回)において情報収集に努めている。平成31年度は、他の公務との兼ね合いから1回欠席した。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	020103 市民相談事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	弁護士による法律相談、税理士による税務相談、司法書士による登記相談等の各有資格者による専門相談、行政相談員による行政相談を実施。
目的・意図	市民が生活上直面している問題について、弁護士等の専門家から助言・指導を受けることにより問題解決の糸口としていただく。また、行政相談については、総務省から委嘱された行政相談委員が、公共機関等の苦情・要望を市民から聞き、関係機関に伝え改善を要望していく。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	相談件数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	630	646	659

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談が役に立った相談者数/相談件数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	100	100	100
実績値	96	97	93

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		2,155	4,512	2,171
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,155	4,512	2,171
人件費(理論値)②(千円)		719	736	5,213
トータルコスト①+②(千円)		2,874	5,248	7,384
単位当たりコスト(円)		4,562	8,124	11,205
目標達成率(%)		96	97	93

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市内在住、在勤、在学の方々に対し、広報・市ホームページ・窓口等で実施を周知している。公平性の観点から、現在の事務のフローを継続したい。行政相談については、行政相談員法に基づく実施業務である。				本事業の実施により、相談者が生活上直面している問題や、その住まいのある地域の現状及び課題の把握ができるため、市政運営に参考となることが多く、事業の必要性は高い。また市民にとっては、成果指標の目標達成率からみても、問題解決につながることでニーズの高い事業である。今後も、相談機関との連携を深め、市民にとって信頼される相談事業を展開して行きたい。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
3名の職員のうち、1名の業務はここに多く人件費案分を行っている。平成31年度から、正規職員の対応に戻っている。達成度に関しては一定の水準を保っている。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	020104 人権啓発事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	人権擁護委員と連携し、市内小中学校の児童、生徒を対象に「人権週間市民のつどい」「人権の花運動」「人権メッセージ」「人権作文」等の事業を実施。
目的・意図	市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事業に参加した学校数	単位	校
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	20	20	20

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	参加校/市内小中学校	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		151	157	113
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	146	149
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	5	8	4
人件費(理論値)②(千円)		836	855	2,606
トータルコスト①+②(千円)		987	1,012	2,719
単位当たりコスト(円)		49,350	50,600	135,950
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
多摩東人権擁護委員協議会が定める実施要項に基づき、引き続き事業を実施していく。				人権啓発事業の一環として、東京都人権啓発活動市町村補助金を活用し実施している。「人権週間市民のつどい」では、人権をテーマとした作文、ポスター、標語等の作品を児童・生徒から募集して表彰、発表している。また、「人権の花運動」、「人権メッセージ」は指定された学校で実施した。今後も、これらの事業を通じて、児童・生徒に人権思想の啓発を行っていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
事業に変わる人件費按分を見直した結果による。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	020105 人権身の上相談事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	人権擁護委員法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	人権が侵害されている市民
事業内容 ・ 活動手段	人権擁護委員による人権身の上相談
目的 ・ 意図	市民が悩んでいる人権問題について、人権擁護委員が助言等を行ない問題解決の糸口としていただく。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	相談回数	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	13	13	13

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談が役に立った相談者数/相談件数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	100	100	100
実績値	83	89	88

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		245	246	246
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		245	246	246
人件費(理論値)② (千円)		282	288	1,303
トータルコスト①+② (千円)		527	534	1,549
単位当たりコスト (円)		40,538	41,077	119,154
目標達成率 (%)		83	89	88

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
人権擁護委員法に則った相談事業であり、業務の流れはこれまでの経緯を踏まえ、継続して行きたい。				法務大臣から委嘱された人権擁護委員6名が、人権に関わる問題について、当事者の利害・主張の調整を行い、問題事案の解決を図るための相談事業を月1回実施している。また、6月の人権擁護委員の日には、特設相談事業を屋内ひろばで実施している。今後についても引き続き、業務を継続していく。	
効率性	1	達成度	2		
説明					
相談実施回数の増減等は無かった。相談者9名に対してアンケートを実施して、役に立ったのかを確認したところ、アンケート回答者8名のうち、7名が役に立ったとの回答であった。なお、人件費の按分を変更している。					